

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007・1447
 編集責任者 中嶋博
 印刷所 関東図書株式会社
 定価200円(年間購読料参千円)
 1989年5月25日発行
 第21巻第5号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.21 No.5

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

スウェーデン経済の当面の課題

Facing Issues of Swedish Economy

理事 慶応義塾大学教授

飯野靖四

Prof. Yasushi Iino

社会民主党政権になってから順調に発展してきたスウェーデン経済にとって当面解決しなければならない課題は、経済成長率を他のOECD諸国と同じ程度にまで引き上げること(あるいは、少なくとも現在の経済成長率を維持すること)と、1970年代の十数パーセントというインフレの再燃を防ぐことである。

この2つの課題に、現在共通して立ちはだかっているのが、スウェーデン国内の消費需要の強さである。スウェーデン国内の消費需要は、景気の回復とともに、1984年頃から強くなってきた。その理由の第1は、景気の回復が順調で賃金水準が比較的高いところで決まったことと物価上昇率がそれほど高くなかったことが相和して、実質可処分所得が増加したからである。第2の理由は、資産(特に株式と居住用家屋)の価格が上昇して担保価値が上昇した上に規制が緩和されたために、消費者ローンを容易に利用できるようになったからである。

このような消費需要の高まりに対して、スウェーデン国内では生産能力に余力がないために、必ずしも需要に応じきれていない。したがってスウェーデンでは輸入が増えると同時に物価も少しずつ上昇のきざしを見せている。

他方、生産能力を拡大するために企業が投資をしようとする、家計部門は消費需要の高まりで貯蓄率がマイナスにまで落込んでおり、とてもそ

の資金を供給することができない。したがって企業は投資をする場合には、外国で資金を借りて行わざるを得ないという状況に陥っている。

このような状況のもとで社会民主党政権は消費需要の高まりを抑えざるを得ないと判断し、1989年7月から1990年12月まで、期間を限って暫定的に付加価値税(MOMS)の税率の2%引き上げと、酒税と煙草税の税率の引き上げ(平均5%)を決定した。

このように消費需要を抑えるために間接税を増税するという方法は1950年代にも行われているので特に目新しい訳ではないが、物価のさらなる上昇を引き起こしかねない間接税の増税でもってインフレを抑制しようとする政策が実施できるのはスウェーデンだからであろうか。

目次

| | | |
|-----------------------------------|------|---|
| スウェーデン経済の当面の課題 | 飯野靖四 | 1 |
| 北海道を訪問されるカール16世グスタフ・スウェーデン国王 | 川崎一彦 | 2 |
| ある環境闘争 — ボーフスレン地方の高速道路建設反対運動 | 福本歌子 | 4 |
| 平成元年度事業計画 (研究会報告) フリー・コミュニケーション実験 | 岡沢憲美 | 6 |

北海道を訪問される

カール16世グスタフ・スウェーデン国王

SVERIGES KONUNG CARL XVI GUSTAFS
PLANERADE BESÖK TILL HOKKAIDO

北海道東海大学教育開発研究センター 助教授 川崎 一彦

Assistant Prof. Kazuhiko Kawasaki

《旭川国際バーサースキー大会に臨席》

平成元年1月18日午前0時45分、誰もいない深夜の旭川市役所に、スウェーデンの王室から坂東徹市長宛のファックスが届いていた。

その内容は、来年3月21日に開催される第10回旭川国際バーサースキー大会に合わせて、カール・グスタフ国王陛下が旭川を訪問されることを決定された旨の通知であった。

旭川国際バーサースキー大会は、言うまでもなくスウェーデンの世界的に有名なクロスカントリスキー大会「バーサロペット」をモデルとして導入されたものだ。

バーサロペットは、1521年1月に当時のグスタフ・バーサ・スウェーデン王がデンマーク兵に追われ、スキーでダーラナ地方の雪原87キロを逃れ、スウェーデン独立の基礎を築いた故事にちなんで1922年から毎年開かれている。

旭川国際バーサースキー大会は、56年以来毎年開催され、米国ミネソタ州モーラと共に、スウェーデンの国外で「バーサロペット」を実施する事を認められている唯一の町である。

来年の春分の日に開催される第10回旭川国際バーサースキー大会には、スウェーデンのバーサロペットの町「モーラ」、米国の「モーラ」からも参加者が予定されており、またこれら3市の市長による「バーササミット」も開催される。

旭川は人口37万、北海道第2の町である。羽田からは空路一時間半、札幌からは特急で90分で結ばれている。近郊の豊かな木材資源を利用して、家具、インテリア、デザイン関連産業も最近盛んになっている。

国王の来訪が決まった旭川には、スウェーデンから次々とお客様が訪れている。

今年3月の第9回大会には、ヘイマン大使の冗談まじりの表現によれば、「大使館員の大半」が参加されたほか、王室のクラス・ノルドスト

ローム侍従長ご夫妻が事前視察をかねて特別参加された。



第9回旭川国際バーサースキー大会におけるスウェーデン大使・王室侍従長夫妻のスタート風景

国王の訪道に合わせて、I V A（王立理工学アカデミー）ミッションの来訪が検討されているので、I V Aのフォッシュベリ事務総長らのミッションも4月初めに旭川を訪問された。

そのほか、ビジネスマンも含めてスウェーデン、北欧からの来訪がこのところ相次ぎ、旭川における「バーサー」熱は急速に上昇している。

一方スウェーデン国内でも、スベンスカ・ダーグブラデット（2月26日及び4月15日）、エクस्पレンセン（4月14日）、アフトンブラーデット（4月16日）等の全国紙が、国王が来年日本で「バーサロペット」に参加されることを大きく報道している。

《北方圏交流》

北海道では十数年来、北欧、北米など気候風土が類似している「北方圏」との交流が盛んである。その結果、在京の日本滞在が長いあるスウェーデン人によれば「日本中で最もスウェーデンに対してフレンドリーな」ところだ。

その交流の中心となっているのは「北方圏センター」、「スウェーデン交流センター」、「札幌国際交流プラザ」、「北方圏経済交流協会」などである。

北方圏センターはその前身の北方圏調査会時代を含めると18年の歴史を持つ。北方圏に関する資

料収集、作成のデータバンク機能、資料を生きた形で運用するためのシンクタンク機能、人の交流のために必要な、国際会議場等のレセプション機能を持っている。

61年に札幌近郊の当別に落成したスウェーデン交流センターは、ダラーナ地方を思わせる赤茶色の建物で、木工とガラス工房を持っている。周囲にはスウェーデン直輸入の木製住宅が建ち並び、あたかもスウェーデンに来たかの印象を与える。主として文化面での交流に力を入れているが、北海道を訪問するスウェーデン人は必ず訪れるところである。

62年に札幌のシンボルである時計台の前のビルにオープンした札幌国際交流プラザは3Cを連動させて活発な活動を展開している。3Cとは、コミュニケーション（国際交流機能）、コンベンションビュロー機能、そしてシチズン（市民）を指す。57年に札幌市の提唱で初めて開催された北方都市会議は、その後拡大発展し、来年はノルウェーのトロムセで開かれる。コンベンション誘致を目指すために昨年夏にはストックホルムで「札幌デー」を実施した。市民の協力によるホームステイ、ボランティア通訳の斡旋も行なう。外国人とのサロントーク、セミナー等が頻繁に開催され、プラザは今日では札幌に住む外国人及び海外に関心のある市民にとって無くてはならない存在となっている。

北方圏経済交流協会は58年に発足し、北海道と北欧、カナダなどとの経済交流を促進している。

とくに北部スウェーデンとの交流は進展し、今年8月ウメオで開催される国際見本市には150平方の北海道ブースが設けられる。



第9回旭川国際バーサースキー大会スタート
(3月21日)

旭川市は55年の開基90周年を記念して、北欧視察団事業をスタートさせた。これはテーマを決めて一般市民から参加を募り、毎年20人ほどのミッションで北欧各地を視察するもので、今年は10回目になる。私は昨年春に札幌に赴任するまでストックホルムの日本貿易

振興会（ジェトロ）に勤務し、旭川市の北欧視察団についても現地でお手伝いをしていた。北欧に視察に来るグループは多いが、旭川のように、毎年継続しているものは他に例を見ない。毎年実施しているとスウェーデン、北欧のファンも加速度的に増えていく。旭川スウェーデン協会の会員は300人にも達するという。

旭川国際バーサースキー大会は、このような背景と関心の下で誕生した。旭川のバーサー大会はスウェーデンと違い、5キロから50キロまで多くのコースがあり、老若男女誰でも参加できる。実際参加者数は1万2千人にも達している。大会には、クロスカントリースキー指導、通訳、飲料サービス、交通整理などに1200人もの市民がボランティアとして手伝っている。

旭川ではバーサースキー大会に国王を招こうという動きが60年頃からでてきていた。私はストックホルムにいる当時は現地サイドで、そして札幌にきてからは旭川市から北方圏交流調査専門委員の委嘱を受けてプロジェクトを裏からサポートしてきた。旭川市は北方視察団等を有効に活用して王室と緊密に連絡をとり、また一方東京ではスウェーデン大使の全面的な協力を得て今回の国王の回答に漕ぎ着けたものである。

旭川にとって国王の来訪は当然のことながらたいへん名誉なことだが、そのこと自体が決してゴールではなく、むしろ北欧を中心に国際交流を一挙に推進するためのスタートである。市は国王招へいプロジェクトチームを国際交流担当の恒常組織に昇格させることを検討している。

《国王訪道の意味》

それでは国王の訪道は、日本の国全体、スウェーデンの国全体からみてどの様な意味を持つのだろうか。

第1に、経済大国日本への関心が非常に高く、プライオリティーが高いということではスウェーデンも例外ではないということだ。元首である国王が来訪されるということは、原則的には来て頂けない人はないということである。それはまたハイレベルの交流そして新たな可能性を暗示している。

92年のECの市場統合を控え、スウェーデンでも一部の企業の間で短期的に欧州市場優先の動きがあるが、来年の国王訪日はこの様な動きを牽制し、長期的な日本市場の重要性を再認識させる意

味でも期待される。

北海道だけでもその人口570万人はデンマークに相当し、道民総生産額13兆円はスウェーデンのGDPの6割、フィンランド、ノルウェーの国民総生産に匹敵する。十分に大きなマーケットなのだ。

第2に、地方の国際化の可能性である。

日本全国で、東京に依存しない、海外との直接の交流、海外との直通のパイプ、ネットワークを

望む声が高く、いろいろな努力がなされている。そのためには中央の、既存のステレオパイプにとられない、海外と地方のつながりを必然とするような、独自の個性的な発想が何よりも必要とされる。

旭川のスウェーデン国王招へいは、スウェーデンだから出来たことかも知れないが、地方の国際化の可能性を具体的に示す好例と言えよう。

ある環境闘争

— ボーフスレン地方の高速道路建設反対運動 —

Göteborg 大学法学研究科 福本歌子

イエテボリの時事問題

去る昨年12月半ば、ここイエテボリ市の市立図書館でイエテボリ大学の学際研究グループ主催の公開セミナーが行なわれた。その議題は、現在新聞などで問題になっているイエテボリ市の北約60キロに位置するウッデバラ市からユングシュレー市にかけての高速道路建設問題に関するその決定過程と決定条件というものであった。大学のセミナーということで、政治学、法律学、経済学および環境学視点から、大学教員を中心とする専門家が、批判派と擁護派に分かれて自説を述べ、また各論者の相互批判や聴衆との質疑応答などを約4時間にわたって行なった。いわゆる反対運動とは一線を画しているものの、市民の耳目を集めている社会問題についてアカデミズムの側から市民への情報提供という形で行なわれたものと言え、興味深いものだった。

ところでまず事件の経過を書いて置こう。1985年、ウッデバラの造船所の倒産に伴い、政府は雇用創設のための必要として高速道路建設を決める。1986年に関係自治体が、政府に押された形で建設賛成を決める。1987年には建設が開始される。その間反対市民や環境擁護団体などから、自治体の決定に対する各種不服申し立て、ヨーロッパ人権裁判所への提訴、国会オンブズマンへの通報などが為されていた。しかし建設強行の事態に至り、環境擁護グループを中心とする反対派も実力行使

にでる。「木を抱く者」とよばれるように、木に抱き付きあるいは自分達の体を切り倒されるはずの木に縛り付けブルドーサーの進行阻止の拳にでたのである。この「木を抱く者」達はジャーナリズムの注目を集め、高速道路建設問題を広く一般に知らせる契機ともなった。しかし警察の介入により、「木を抱く者」達は次々にその場で逮捕されるにいたった。しかしその後も工事進行の度にデモや木を抱く行為、更に木と木をロープで繋ぎ倒されないようにするという戦術などの実力行使を続けている。彼等は自らの行為を「市民的不服従」と呼び、たとえ自分達の行為が違法であろうと、道路建設決定と工事自体が違憲違法と主張して、行政裁判も争っている。

環境問題と民主主義的手続き

この高速道路建設問題は多くの問題を抱えている。それはとりわけ環境問題、経済問題、民主主義的手続きとしての問題である。

もっとも中心となるのは環境問題である。従来からスウェーデンでも酸性雨による森林の被害が専門家から警告されており、マスコミなどでもしばしばその問題は取り上げられてきた。また自動車の排気ガスにより沿道の環境が動植物に悪影響を及ぼしているとの指摘も為されてきた。(ちなみにスウェーデンの排ガス規制は日本より緩い。) またこの冬に入ってイエテボリ市内に光化学スモ

ッグ警報に相当する日が続出し、いまや世論に押されて市の中心から自動車を一切追放しようという提案すら市議会で論議されているという。更にまた昨年の夏以降カテガット・スカゲラック海で何百というあざらしが原因不明の病気に冒されて死に、海岸の到る処にその死骸が上がり、環境汚染問題として人々に危機感を与えていた。環境問題はスウェーデンにおいて近年ますます大きな政治問題となりつつあり、昨年9月の総選挙で初めて環境党が4%の得票というハードルを越えて国会に20数議席を獲得した事実が其れをよく示している。この事件はこういった環境問題を巡る背景が影響していると言えよう。

高速道路建設反対の担い手は、周辺住民や利害関係者も含むが、専ら純粋の環境擁護グループが中心である。彼等の主張は、高速道路建設予定地は、国の法律に基づく貴重な自然保護区域も含んでおり、道路による環境破壊が、道路建設によりもたらされる経済的利益より遥かに大きいという。従来からこの地域は自動車事故が全国平均より非常に高く、高速道路によりその危険性が増す恐れがある。専門家によると、高速道路化により交通量と走行速度が増し大気中への排ガス量が増加する、なども主張されている。しかし環境グループが指摘している問題は其れだけに留まらず、いかなる将来ビジョンを選択するかという地域経済の問題も含んでいる。

新聞などの報道によると、この高速道路建設が1985年1月にあわただしく政府が決定する背景には二つの要素があるという。直接的には、ウッデバラ市の造船所倒産による2000人の雇用創設のため、政府は表向きイテボリ市との間の交通短縮が必要だからとしているが、実はボルボ社のオーナー、ジュレンハンマー氏との取り引きで、ウッデバラ市にボルボの工場を建設するかわりに、高速道路を建設することになっていたからだという。間接的には、1984年と1985年に行なわれたヨーロッパの指導的企業経営者の円卓会議で、ヨーロッパの市場経済力強化のための物資輸送の一層の円滑化を進めるために、オスロからリュベックにいたる大動脈スカンジナビアリンクを建設しようという提案がなされ、ジュレンハンマー氏はその中心的推進者であるという。環境グループは、専

ら産業界の要請に基づくこのスカンジナビアリンク構想の先どりと思われるポーフスレン高速道路に強く反発しているという側面もある。更に経済専門家によると、道路建設費が異常に高いと指摘されている。見積もりが二年間で当初より二倍に膨らんでおり、この国の通常の道路建設費と比べてもコストが高過ぎるのに対し、環境アセスメントによる環境破壊による損失の算定が低過ぎ、全体として道路建設の社会経済的効用が高いとは言えないという。

こういった経済問題のほかに、この問題に関して民主主義的手続きが踏みにじられたと政治学の専門家は指摘する。民主主義の三条件として、1) 権限ある審理機関による審議、2) 憲法・法律に反しないこと、3) すべての妥当かつ重要な情報が与えられること、を上げ、この高速道路建設決定過程は2)と3)に反して非民主的であるという。憲法第七章第二条には、政府決定事項の準備には関係行政庁から必要な情報・意見を求めなければなら無いとあるが、この場合道路庁の十分な調査もなく突然決定しており、国会もなんの情報も与えられて居らず、最終的な政府の決定以前にこの問題に関し十分な討議をしていないと言える。更にこの決定の背後にジュレンハンマー氏の意向が作用していると思われ妥当性を欠くのでは無いか、などの点が指摘された。また法律の専門家もいくつかの問題点を挙げている。まず裁判所の審理に関して、道路建設予定地の所有者はいかなる保護が与えられるのか(反対している所有者もいる)、行政庁間の意見対立の場合の服従義務はどうなるのか、(この場合自然保護庁は政府決定に反対)、反対グループの審理は現在特別行政裁判所で進められているが、裁判を受ける権利などの法的保証の観点から、なぜ通常裁判所で行なわれないのか(スウェーデンでは法律により特別の場合に三審制を取らずかつ特別裁判所で審理することが定められる場合があり、法的保証の観点からヨーロッパ人権裁判所で争われた事件がいくつかある。)更に妥当性を欠く政府の決定は、権力濫用では無いか、決定以前の市民への情報提供が不十分で手続きに問題がある、関係法律間に食い違いがあり問題であるなどの論点がだされた。

いくつかの側面から道路建設問題を取り上げてみた。反対派の闘争の傍らでは、しかしながら経済的不振に悩む地方都市の苦悩も見逃せない。この問題は、道路建設にともなう経済的効用という価値とこれ以上環境を壊したくない、自然は国民の財産であるという価値観との対立とも言える。

その意味で環境問題は、従来の価値観に対する新たな価値観の挑戦とも言える。この問題がどのような形で決着するのか分からないが、反対派の意気もまだまだ盛んなようである。(1989.1月現在)

資料：大学公開セミナー (12/25'88)

イエテボリ環境グループ発行資料

〈スウェーデン社会研究所〉

平成元年度事業計画

一、継続事業

1. 研究会活動 月例開催
2. 出版活動 月報及研究資料の発行
3. 情報資料の収集と資料供覧
4. スウェーデン語講習会 (初級、上級、高等科一各年3回開講)

二、特別事業

1. シンポジウム
 - (1)スウェーデンの経済問題 (アーサー・リンドベック教授を囲む会に参加)
 - (2)高齢者社会への対応について (計画中)
2. 特別調査
 - (1)日瑞両国関係に関する統計資料の作成
 - (2)日本人のスウェーデンに関する関心分野の調査

研究会報告

政治問題研究会

テーマ フリー・コミュニケーション実験：市民自治の拡大を求めて

講師 理事 早稲田大学教授 岡 沢 憲 芙

去る5月8日、当研究所の主催で標記のテーマの研究会が行われた。

その内容は、スウェーデン議会の承認により行われたコミュニケーション自治拡大を狙った実験計画の意図と問題点の解説であって、その計画の目的が国家規制から地方自治を解放し、自治の効果的運用を計り、併せて中央と地方の行政の協同関係を改善しようとするものであり、市民の参加により、安全、安心感、平等、機会の均等、連帯感・協同を柱とした真の市民の幸福を追求しようとし、そのために既得権を根底から問い直し政治改革に取り組む姿勢など、「デモクラシーの成熟」を感じさせる印象深い内容のものであった。